



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社  
 コード番号 5021 URL <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊達 英理子 TEL 03-3798-3180  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,233,250	△18.4	101,289	629.1	97,370	497.9	85,910	—
2020年3月期	2,738,003	△1.2	13,893	△85.3	16,285	△83.2	△28,155	—

(注) 包括利益 2021年3月期 96,530百万円 (—%) 2020年3月期 △27,107百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1,025.86	861.16	30.4	5.8	4.5
2020年3月期	△334.84	—	△10.8	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △447百万円 2020年3月期 5,391百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,709,017	449,120	19.0	3,882.72
2020年3月期	1,639,765	362,839	14.6	2,853.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 324,946百万円 2020年3月期 239,792百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	167,445	△84,584	△80,570	44,518
2020年3月期	111,733	△84,230	△24,675	43,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,781	—	2.6
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,781	7.8	2.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		16.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150,000	△3.7	93,000	△8.2	88,000	△9.6	40,000	△53.4	477.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	84,770,508株	2020年3月期	84,770,508株
2021年3月期	1,079,993株	2020年3月期	725,261株
2021年3月期	83,745,198株	2020年3月期	84,085,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2021年5月13日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	5～6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11～12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14～15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で非常に厳しい状況にある中、持ち直しの動きは続きましたが、企業収益や雇用情勢等で一部に弱さもみられました。感染の動向が内外経済に与える影響は十分注意する必要がありますが、さらなる持ち直しも期待されます。

原油価格は、期初に1バレル21ドル台であったドバイ原油が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な景気落ち込み懸念や原油需要の減少懸念等を受けて下落基調で推移したのち、経済再開を背景とした資金需要の持ち直しや為替相場でのドル安により上昇傾向で推移いたしました。その後暫く相場は落ち着きましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始され需要回復の期待が高まったことや、OPECプラスの協調減産が維持されたこと等を背景に上昇傾向で推移し、当連結会計年度末は63ドル台まで回復いたしました。

為替相場は、期初は1ドル107円台から始まり、欧米での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気悪化が懸念され、緩やかな円高基調で推移し、一時102円台まで円高が進行いたしました。その後、米国での新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に進展があったことや政権の大型経済対策の法案成立等により景気回復の期待感が高まったこと等を背景に円安傾向で推移し、期末は110円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、依然として減退傾向が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響等で価格が低迷し、航空燃料等で需要が減少いたしました。原油価格の上昇に伴いマージンが回復したことで収益が改善されましたが、燃料油全体の販売数量は前期を下回りました。

石油化学製品は、海外のプラント新增設の影響等により、エチレンやパラキシレン等の主要製品の需給が緩和し、低調な市況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に向けた取り組みを実施しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆2,333億円（前期比18.4%の減少）、営業利益は1,013億円（前期比629.1%の増加）、経常利益は974億円（前期比497.9%の増加）となりました。

これは、期首に新型コロナウイルス感染症の影響により急落した原油価格が、経済再開や需要回復への期待が高まったこと等により上昇し、特に石油事業において製品のマージンが改善したこと等によるものです。

上記の増益要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は859億円となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

#### [報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆558億円	3,045億円	604億円	△1,874億円	2兆2,333億円
セグメント利益 又は損失(△)	741億円	△33億円	139億円	127億円	974億円

#### [石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が下落したこと等により、売上高は2兆558億円（前期比△4,510億円）となりました。一方で、原油価格の回復基調が続いたことによるマージン改善等の影響によりセグメント利益は741億円（前期はセグメント損失478億円）となりました。

なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は533億円（前期比+489億円）となっております。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で販売数量が減少したこと並びに製品市況が悪化したこと等により、売上高は3,045億円（前期比△1,099億円）、セグメント損失は33億円（前期はセグメント利益52億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量が増加したものの原油販売価格が下落したこと等により、売上高は604億円（前期比△375億円）、セグメント利益は139億円（前期比△311億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,058億円となり、前連結会計年度末に比べ332億円増加いたしました。これは主に、売上債権が199億円及びたな卸資産が151億円増加したこと等によるものです。固定資産は1兆1,031億円となり、前連結会計年度末に比べ362億円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が117億円増加したこと及び繰延税金資産が167億円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1兆7,090億円となり、前連結会計年度末に比べ692億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,525億円となり、前連結会計年度末に比べ464億円増加いたしました。これは主に、仕入債務が332億円増加したこと等によるものです。固定負債は5,074億円となり、前連結会計年度末に比べ634億円減少いたしました。これは主に、長期借入金が378億円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は1兆2,599億円となり、前連結会計年度末に比べ170億円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,491億円となり、前連結会計年度末に比べ863億円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益859億円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.0%（前連結会計年度末は14.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は445億円となり、前連結会計年度末の残高433億円に比べ12億円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は1,674億円となり、前連結会計年度に比べ557億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は846億円となり、前連結会計年度とほぼ水準になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は806億円となり、前連結会計年度に比べ559億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは主に、コマーシャルペーパーの返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする「第6次連結中期経営計画」において、石油関連事業の競争力強化による収益力向上を掲げております。一方で、脱化石燃料の動きは加速しており、事業ポートフォリオの拡充を図るために石油化学事業及び再生可能エネルギー事業の強化に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、2021年度における原油価格60ドル/bbl、為替105円/ドルを前提とし、連結売上高2兆1,500億円（前期比△833億円）、連結営業利益930億円（前期比△83億円）、連結経常利益880億円（前期比△94億円）、親会社株主に帰属する当期純利益400億円（前期比△459億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	1兆8,220億円	3,150億円	820億円	140億円	△830億円	2兆1,500億円
セグメント利益	400億円	25億円	330億円	33億円	92億円	880億円

[石油事業]

石油事業につきましては、堅調な市況環境に基づく販売マージンの確保を見込むものの、前期の原油価格上昇局面における好市況が今期は享受できないことを見込み、前期比で減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、市況環境の良化を見込み、前期比で増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格の上昇により、前期比では増益となる見通しです。

[再生可能エネルギー事業]

従来その他事業に含まれていた風力発電事業を中心に新たなセグメントを区分しました。

②配当の見通し

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき80円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,992	52,972
受取手形及び売掛金	214,719	234,635
商品及び製品	145,573	122,152
仕掛品	380	351
原材料及び貯蔵品	88,312	126,923
未収入金	42,342	46,143
その他	28,422	22,746
貸倒引当金	△124	△116
流動資産合計	572,619	605,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245,682	244,331
油槽（純額）	34,955	35,781
機械装置及び運搬具（純額）	195,478	208,999
土地	316,908	315,483
リース資産（純額）	698	737
建設仮勘定	51,115	50,295
その他（純額）	8,825	9,803
有形固定資産合計	853,663	865,433
無形固定資産		
ソフトウェア	5,954	10,557
その他	36,037	33,785
無形固定資産合計	41,991	44,343
投資その他の資産		
投資有価証券	119,071	122,402
長期貸付金	1,085	1,030
長期前払費用	4,312	3,169
退職給付に係る資産	2,236	5,471
生産物分与費用回収権	12,988	13,018
繰延税金資産	23,603	40,287
その他	8,407	8,234
貸倒引当金	△464	△310
投資その他の資産合計	171,239	193,303
固定資産合計	1,066,895	1,103,080
繰延資産		
社債発行費	250	128
繰延資産合計	250	128
資産合計	1,639,765	1,709,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,520	266,695
短期借入金	135,026	175,692
1年内償還予定の社債	26,000	17,700
コマーシャル・ペーパー	86,000	37,200
未払金	106,475	92,953
未払揮発油税	82,147	108,368
未払法人税等	7,540	11,030
未払費用	3,835	4,415
賞与引当金	6,064	6,348
役員賞与引当金	362	352
その他	19,107	31,732
流動負債合計	706,080	752,488
固定負債		
社債	20,700	3,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	353,583	315,759
繰延税金負債	32,926	35,415
再評価に係る繰延税金負債	5,131	5,100
特別修繕引当金	29,220	27,001
事業構造改善引当金	552	—
環境対策引当金	853	866
退職給付に係る負債	7,400	2,992
役員報酬BIP信託引当金	253	847
資産除去債務	22,632	19,993
その他	37,591	36,431
固定負債合計	570,845	507,408
負債合計	1,276,925	1,259,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	132,755	211,977
自己株式	△1,382	△2,019
株主資本合計	254,217	332,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424	4,938
繰延ヘッジ損益	373	△85
土地再評価差額金	△21,020	△21,123
為替換算調整勘定	5,778	5,873
退職給付に係る調整累計額	△1,981	2,540
その他の包括利益累計額合計	△14,425	△7,855
非支配株主持分	123,047	124,173
純資産合計	362,839	449,120
負債純資産合計	1,639,765	1,709,017



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,738,003	2,233,250
売上原価	2,586,244	2,000,584
売上総利益	151,758	232,666
販売費及び一般管理費	137,865	131,376
営業利益	13,893	101,289
営業外収益		
受取利息	802	368
受取配当金	789	740
固定資産賃貸料	1,179	1,543
持分法による投資利益	5,391	—
為替差益	3,215	883
その他	3,564	2,979
営業外収益合計	14,943	6,515
営業外費用		
支払利息	9,252	7,225
持分法による投資損失	—	447
その他	3,298	2,761
営業外費用合計	12,551	10,434
経常利益	16,285	97,370
特別利益		
固定資産売却益	669	1,973
投資有価証券売却益	399	839
補助金収入	2,759	340
受取補償金	7,948	—
受取保険金	1,517	421
その他	68	258
特別利益合計	13,362	3,833
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産処分損	8,495	6,721
減損損失	3,914	267
投資有価証券評価損	1,572	267
和解金	600	—
その他	1,145	296
特別損失合計	15,734	7,555
税金等調整前当期純利益	13,913	93,648
法人税、住民税及び事業税	34,108	21,567
法人税等調整額	816	△17,137
法人税等合計	34,925	4,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,012	89,218
非支配株主に帰属する当期純利益	7,143	3,307
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△28,155	85,910

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,012	89,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,142	3,375
繰延ヘッジ損益	439	△984
土地再評価差額金	9	△10
為替換算調整勘定	△25	△77
退職給付に係る調整額	△2,913	4,765
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,461	242
その他の包括利益合計	△6,095	7,311
包括利益	△27,107	96,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,748	92,572
非支配株主に係る包括利益	6,640	3,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,963	167,574	△758	289,779
当期変動額					
剰余金の配当			△6,781		△6,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,155		△28,155
自己株式の取得				△623	△623
土地再評価差額金の取崩			118		118
連結子会社株式の取得による持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△119	△34,818	△623	△35,561
当期末残高	40,000	82,843	132,755	△1,382	254,217

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,121	99	△20,911	7,236	739	△8,713	120,785	401,850
当期変動額								
剰余金の配当								△6,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△28,155
自己株式の取得								△623
土地再評価差額金の取崩			△118			△118		—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,696	273	9	△1,457	△2,721	△5,592	2,261	△3,330
当期変動額合計	△1,696	273	△109	△1,457	△2,721	△5,711	2,261	△39,010
当期末残高	2,424	373	△21,020	5,778	△1,981	△14,425	123,047	362,839

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,843	132,755	△1,382	254,217
当期変動額					
剰余金の配当			△6,781		△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益			85,910		85,910
自己株式の取得				△637	△637
土地再評価差額金の取崩			92		92
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	79,221	△637	78,584
当期末残高	40,000	82,843	211,977	△2,019	332,802

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,424	373	△21,020	5,778	△1,981	△14,425	123,047	362,839
当期変動額								
剰余金の配当								△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益								85,910
自己株式の取得								△637
土地再評価差額金の取崩			△92			△92		—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,513	△458	△10	95	4,522	6,661	1,126	7,787
当期変動額合計	2,513	△458	△102	95	4,522	6,569	1,126	86,280
当期末残高	4,938	△85	△21,123	5,873	2,540	△7,855	124,173	449,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,913	93,648
減価償却費	49,673	53,564
減損損失	3,914	267
固定資産売却損益 (△は益)	△662	△1,970
和解金	600	—
固定資産処分損益 (△は益)	8,495	6,721
投資有価証券売却損益 (△は益)	△399	△839
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,572	267
補助金収入	△2,759	△340
受取利息及び受取配当金	△1,592	△1,108
受取補償金	△7,948	—
受取保険金	△1,517	△421
支払利息	9,252	7,225
為替差損益 (△は益)	△598	△1,357
持分法による投資損益 (△は益)	△5,391	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△165
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,011	△2,363
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△387	△172
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,303	△832
売上債権の増減額 (△は増加)	30,391	△20,191
生産物分与費用回収権の回収額	7,933	3,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,513	△15,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,325	33,637
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,269	△8,768
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,874	36,379
その他投資等の増減額 (△は増加)	389	1,292
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	22,964	△1,464
その他	1,357	127
小計	138,474	182,461
利息及び配当金の受取額	3,565	4,147
利息の支払額	△9,432	△7,235
事業構造改善費用の支払額	—	△529
補助金の受取額	2,759	340
補償金の受取額	7,948	—
保険金の受取額	1,517	421
和解金の支払額	—	△600
法人税等の支払額	△33,100	△11,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,733	167,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,180	△5,758
投資有価証券の売却及び償還による収入	584	4,026
関係会社株式の取得による支出	△1,240	△1,240
関係会社株式の売却及び清算による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△78,122	△72,503
有形固定資産の処分に伴う支出	△6,615	△5,418
有形固定資産の売却による収入	15,003	6,298
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△9,067	△11,422
短期貸付金の増減額 (△は増加)	134	85
長期貸付けによる支出	△44	△42
長期貸付金の回収による収入	243	247
定期預金の預入による支出	△7,240	△7,355
定期預金の払戻による収入	6,207	8,065
匿名組合出資金の払戻による収入	105	80
その他	—	352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△84,230</b>	<b>△84,584</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,330	8,050
長期借入れによる収入	129,417	36,100
長期借入金の返済による支出	△145,265	△40,123
引出制限付預金の預入による支出	—	△115
社債の償還による支出	—	△26,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	△48,800
自己株式の取得による支出	△623	△637
配当金の支払額	△6,775	△6,778
非支配株主への配当金の支払額	△4,283	△2,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△285	—
その他	△189	△171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,675</b>	<b>△80,570</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△199</b>	<b>△1,269</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,627	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	40,667	43,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△757
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	959
現金及び現金同等物の期末残高	43,295	44,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,290,964	364,658	42,917	39,462	—	2,738,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,831	49,751	54,932	45,133	△365,650	—
計	2,506,796	414,410	97,850	84,596	△365,650	2,738,003
セグメント利益又は損失(△)	△47,800	5,185	45,030	9,182	4,686	16,285
その他の項目						
減価償却費	23,772	7,782	13,548	5,258	△688	49,673
受取利息	621	211	516	53	△601	802
支払利息	6,516	239	2,288	304	△96	9,252
持分法投資利益	1,053	3,392	886	59	—	5,391

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)調整額4,686百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,345百万円、セグメント間取引消去△51百万円、たな卸資産の調整額42百万円、固定資産の調整額△650百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	1,906,912	268,005	22,939	35,392	—	2,233,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,924	36,525	37,472	41,095	△264,017	—
計	2,055,836	304,530	60,411	76,488	△264,017	2,233,250
セグメント利益又は損失(△)	74,058	△3,319	13,859	7,865	4,906	97,370
その他の項目						
減価償却費	26,584	9,479	13,510	4,561	△572	53,564
受取利息	366	124	220	55	△398	368
支払利息	4,650	263	2,097	256	△42	7,225
持分法投資利益又は損失(△)	2,884	△3,433	5	96	—	△447

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)調整額4,906百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,879百万円、セグメント間取引消去1,760百万円、たな卸資産の調整額64百万円、固定資産の調整額△798百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,853.14円	3,882.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△334.84円	1,025.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	861.16円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度721千株、当連結会計年度1,076千株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度681千株、当連結会計年度1,021千株)。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△28,155	85,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△28,155	85,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,085	83,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	16,016
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(16,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。